



# 平成 16 年 3 月期 決算 短 信 ( 連 結 )

平成 16 年 5 月 18 日

## 上 場 会 社 名 日 本 ト ラ ン ス シ テ ィ 株 式 会 社

上場取引所 東 名

コード番号 9310

本社所在都道府県

(URL <http://www.trancy.co.jp>)

三 重 県

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏 名 小 林 長 久

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 経 理 部 長

氏 名 八 代 雅 秀

T E L (0593)53 - 5211

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1 . 16 年 3 月 期 の 連 結 業 績 ( 平 成 15 年 4 月 1 日 ~ 平 成 16 年 3 月 31 日 )

(1) 連結経営成績 (注) 金額は全て百万円未満を切り捨てて表示しております。

|            | 売 上 高  |     | 営 業 利 益 |      | 経 常 利 益 |      |
|------------|--------|-----|---------|------|---------|------|
|            | 百万円    | %   | 百万円     | %    | 百万円     | %    |
| 16 年 3 月 期 | 73,229 | 5.4 | 2,359   | 35.4 | 2,231   | 35.3 |
| 15 年 3 月 期 | 69,464 | 0.6 | 1,741   | 10.6 | 1,649   | 2.2  |

|            | 当 期 純 利 益 |       | 1 株 当 た り<br>当 期 純 利 益 | 潜 在 株 式 調 整 後<br>1 株 当 た り 当 期 純 利 益 | 株 主 資 本<br>当 期 純 利 益 率 | 総 資 本<br>経 常 利 益 率 | 売 上 高<br>経 常 利 益 率 |
|------------|-----------|-------|------------------------|--------------------------------------|------------------------|--------------------|--------------------|
|            | 百万円       | %     | 円 銭                    | 円 銭                                  | %                      | %                  | %                  |
| 16 年 3 月 期 | 1,205     | 177.6 | 19.14                  | 16.02                                | 4.1                    | 2.4                | 3.0                |
| 15 年 3 月 期 | 434       | 41.5  | 6.26                   | 5.63                                 | 1.5                    | 1.8                | 2.4                |

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月 期 223 百万円 15 年 3 月 期 231 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月 期 60,972,346 株 15 年 3 月 期 63,516,572 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

|            | 総 資 産  | 株 主 資 本 | 株 主 資 本 比 率 | 1 株 当 た り 株 主 資 本 |
|------------|--------|---------|-------------|-------------------|
|            | 百万円    | 百万円     | %           | 円 銭               |
| 16 年 3 月 期 | 93,362 | 30,361  | 32.5        | 498.68            |
| 15 年 3 月 期 | 91,699 | 28,436  | 31.0        | 452.04            |

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月 期 60,805,995 株 15 年 3 月 期 62,826,272 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

|            | 営 業 活 動 に よ る<br>カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー | 投 資 活 動 に よ る<br>カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー | 財 務 活 動 に よ る<br>カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー | 現 金 及 び 現 金 同 等 物<br>期 末 残 高 |
|------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|------------------------------|
|            | 百万円                              | 百万円                              | 百万円                              | 百万円                          |
| 16 年 3 月 期 | 2,496                            | 756                              | 417                              | 11,751                       |
| 15 年 3 月 期 | 5,035                            | 5,195                            | 282                              | 10,407                       |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 1 社

2 . 17 年 3 月 期 の 連 結 業 績 予 想 ( 平 成 16 年 4 月 1 日 ~ 平 成 17 年 3 月 31 日 )

|       | 売 上 高  | 経 常 利 益 | 当 期 純 利 益 |
|-------|--------|---------|-----------|
|       | 百万円    | 百万円     | 百万円       |
| 中 間 期 | 37,000 | 1,150   | 600       |
| 通 期   | 74,500 | 2,300   | 1,250     |

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 ( 通 期 ) 19 円 86 銭

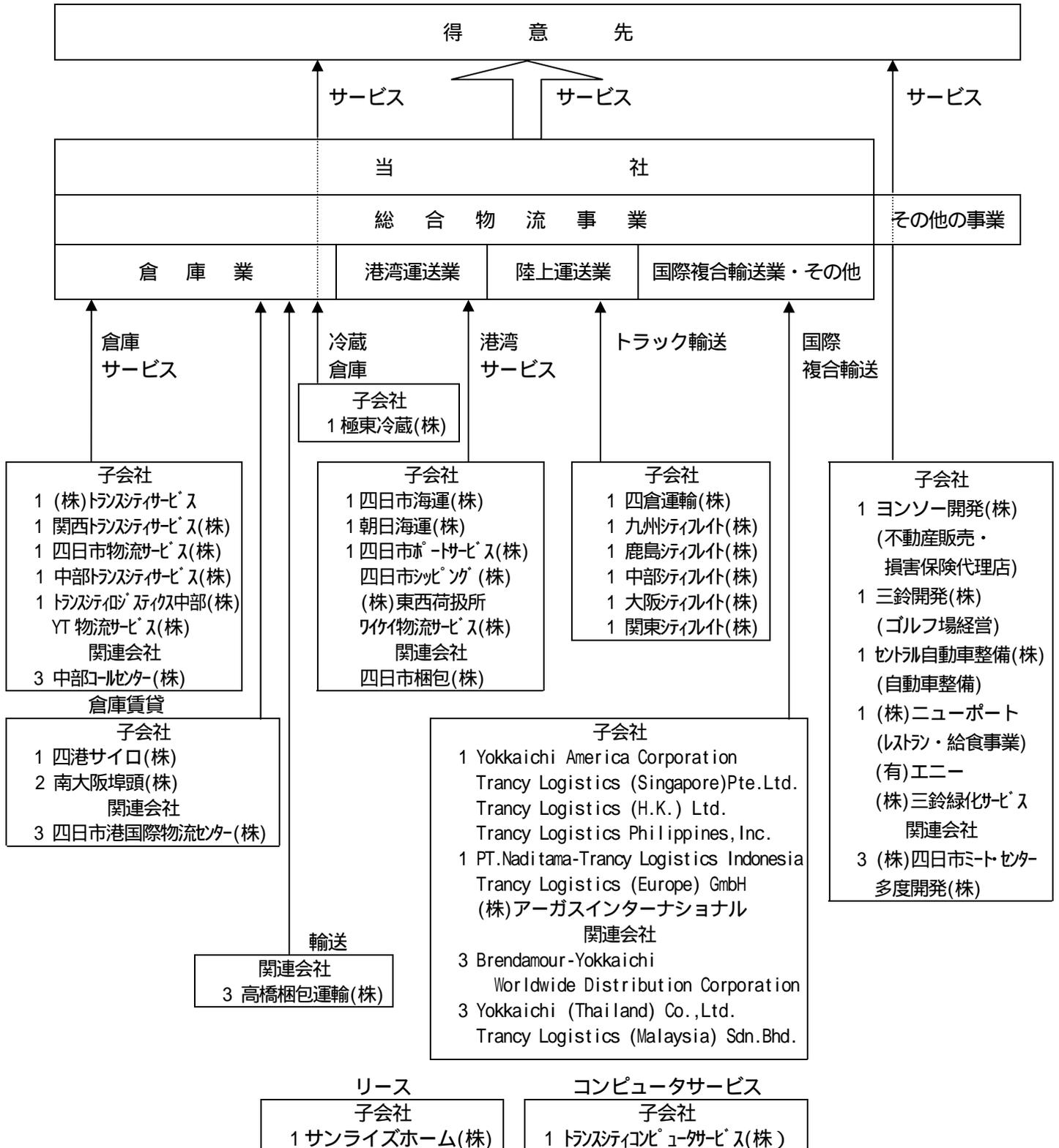
業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項については、添付資料の 7 ページを参照してください。

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、日本トランスシティ株式会社（当社）および子会社 36 社、関連会社 9 社より構成されており、総合物流業（倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業他）およびその他の事業を営んでおります。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントの関連など事業系統図を示すと次のとおりであります。



- 1 連結子会社 (24 社)
- 2 持分法適用子会社 (1 社)
- 3 持分法適用関連会社 (6 社)

## 関係会社の状況

| 名 称                              | 住 所                    | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関 係 内 容   | 摘要 |
|----------------------------------|------------------------|-------------------|----------|---------------------|---|----|
| ( 連結子会社 )                        |                        |                   |          |                     |   |    |
| 四日市海運株式会社                        | 三重県四日市市                | 20                | 物 流 業    | 66.3                | 当社に港湾荷役サービスを提供している。<br>役員の兼任4名                    |    |
| 朝日海運株式会社                         | 大阪府堺市                  | 24                | 物 流 業    | 75.0                | 当社に港湾荷役サービスを提供している。<br>役員の兼任2名                    |    |
| 極東冷蔵株式会社                         | 三重県四日市市                | 130               | 物 流 業    | 85.8                | 当社は冷蔵倉庫設備を再保管先として利用して<br>いる。役員の兼任2名               |    |
| 四港サイロ株式会社                        | 三重県四日市市                | 500               | 物 流 業    | 60.0                | 当社は穀物専用サイロを賃借している。<br>役員の兼任3名                     |    |
| 四倉運輸株式会社                         | 三重県四日市市                | 20                | 物 流 業    | 100.0               | 当社に陸上運送業におけるトラック輸送を提供<br>している。役員の兼任3名             |    |
| 株 式 会 社<br>トランスシティサービス           | 東京都千代田区                | 10                | 物 流 業    | 100.0               | 当社に倉庫業の荷役を提供している。<br>役員の兼任2名                      |    |
| 関西トランスシティ<br>サービス株式会社            | 大阪府枚方市                 | 10                | 物 流 業    | 100.0               | 当社に倉庫業の荷役を提供している。<br>役員の兼任3名                      |    |
| 四日市物流サービス<br>株 式 会 社             | 三重県四日市市                | 10                | 物 流 業    | 100.0               | 当社に倉庫港湾業の荷役を提供している。<br>役員の兼任6名                    |    |
| 中部トランスシティ<br>サービス株式会社            | 愛知県西春日井郡               | 10                | 物 流 業    | 100.0               | 当社に倉庫業の荷役を提供している。<br>役員の兼任2名                      |    |
| トランスティーン<br>中部株式会社               | 三重県四日市市                | 450               | 物 流 業    | 100.0               | 役員の兼任5名 債務保証額 4,764 百万円                           |    |
| Yokkaichi America<br>Corporation | 米国 カリフォルニア州<br>ロングビーチ市 | (\$) 61万          | 物 流 業    | 100.0               | 当社の米国での国際複合輸送の代理店となっ<br>ている。役員の兼任2名               |    |
| セントラル自動車整備<br>株 式 会 社            | 三重県四日市市                | 30                | その他の事業   | 100.0               | 当社の荷役機器、輸送機器の点検・修理を行っ<br>ている。 役員の兼任4名             |    |
| 三鈴開発株式会社                         | 三重県鈴鹿市                 | 247               | その他の事業   | 87.9                | 役員の兼任4名   |    |
| ヨソリ開発<br>株 式 会 社                 | 三重県四日市市                | 151               | その他の事業   | 100.0               | 当社の建物等の建築工事および営繕を行っ<br>ている。 役員の兼任4名 債務保証額 970 百万円 |    |
| その他10社                           | —                      | —                 | —        | —                   | —   | —  |
| (持分法適用非連結子会社)                    |                        |                   |          |                     |   |    |
| 南大阪埠頭株式会社                        | 大阪府泉大津市                | 48                | 物 流 業    | 56.3(16.7)          | 当社に倉庫スペースを提供している。<br>役員の兼任2名                      |    |
| (持分法適用関連会社)                      |                        |                   |          |                     |   |    |
| 中部コルセンター株式会社                     | 三重県四日市市                | 1,800             | 物 流 業    | 45.0                | 当社に石炭の保管スペースを提供している。<br>役員の兼任2名 債務保証額 214 百万円     |    |
| 四日市港国際物流<br>センター株式会社             | 三重県四日市市                | 150               | 物 流 業    | 50.0                | 当社に倉庫スペースを提供している。<br>役員の兼任2名 債務保証額 2,167 百万円      |    |
| 株式会社四日市<br>ミート・センター              | 三重県四日市市                | 100               | その他の事業   | 50.0                | 役員の兼任3名   |    |
| その他3社                            | —                      | —                 | —        | —                   | —   | —  |
| (その他の関係会社)                       |                        |                   |          |                     |   |    |
| —                                | —                      | —                 | —        | —                   | —   | —  |

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3. 特定子会社に該当する子会社はありません。  
4. 議決権の所有割合欄( )数字は、間接所有割合(内数)であります。  
5. 上記の子会社はいずれも売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 2. 経営方針

当社グループでは中期経営計画（平成 14 年度から平成 16 年度）を策定し、経営基本方針としております。

### 1. 会社の経営の基本方針

#### (1) 物流事業の重点施策

海外拠点との連繫を強化し、得意先の資材調達から製品供給までの一貫物流体制を支援する「トータル・ロジスティクスサービス」を提供いたします。

得意先の SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）をロジスティクスで支える 3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）事業体制を強化し、全国的な営業展開を図ります。

全国の港湾・空港において輸出入貨物の取扱拡大を図ります。特に四日市港の利用促進に努めます。

物流品質向上のためのマネジメント体制を強化し、得意先の信頼と期待に応えます。

#### (2) 経営の仕組みの変革

財 務 戦 略：・ 資産の効率的活用と財務内容の健全化を図ります。

- ・ グループ全体の有利子負債削減に努め、財務体質を強化いたします。
- ・ 現行年金制度の改革を視野に入れ、退職給付債務、年金数理差異等の課題に対応してまいります。（本年 1 月、厚生年金基金の代行部分（将来分）の返上を実施しました。）

連 結 経 営 機 能 強 化：・ IT 活用によるグループ事務集中管理機能を確立し、連結経営の強化を図ります。

- ・ グループ全体の総合力強化のため、事業の再編成を実施いたします。

組 織 と 人 事 制 度 の 見 直 し：・ 営業力の強化とコスト削減のため組織全体を見直すとともに、得意先の幅広い物流サービスに対応するため、能力・実績主義の人事制度を確立いたします。

#### (3) 投資の基本方針

現有資産の有効活用を優先させ、期間中の新規投資総額はグループ全体で 100 億円を目途といたします。

#### (4) 中期経営計画の最終年度（平成 16 年度）における数値目標

（百万円）

|               | 最終年度<br>（平成 16 年度） | 平成 15 年度の実績 |
|---------------|--------------------|-------------|
| 連 結 売 上 高     | 79,000             | 73,229      |
| 連 結 経 常 利 益   | 2,000              | 2,231       |
| 連 結 有 利 子 負 債 | 33,100             | 35,563      |

(5) 当期における重点施策

得意先のニーズに適確に対応するとともに業務の効率化を図ります。

当社グループの重点施策である3PL(サード・パーティ・ロジスティクス)事業の拡大により、新規貨物獲得を図ります。

「四日市港霞ヶ浦北埠頭コンテナターミナル」の供用開始に向け、輸出入貨物の取扱拡大を図ります。

海外拠点の整備・拡充を図ります。

リスクマネジメント体制を強化・整備し、内部統制システムを整備します。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは物流事業が中心であるため、多額の投資を要し、投下資本の回収は長期にわたります。したがって、株主各位への利益配分につきましては、財務体質の強化を図るため、内部留保にも配慮しつつ、安定した配当を行うことを基本として、業績に応じた成果の配分を実施したいと考えております。

3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、企業倫理の確立、経営の効率化追求および健全性確保のため、内部統制システムの強化を図ってまいります。また、株主等のステークホルダーの信頼と期待に応えられるよう、透明性の高い経営を実現いたします。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

イ) 監査役制度採用会社を選択した理由について

- ・ 取締役の監督機能や監査役の監査機能は、現制度においても充分働いていると判断し、監査役制度採用会社を選択いたしました。

ロ) 取締役会および監査役会について

- ・ 取締役会は取締役 15 名で構成され、月 1 回の定例開催と必要に応じた臨時開催もあり、迅速かつ適正な意思決定を行っております。
- ・ 監査役会は社外監査役 2 名を含む 4 名で構成され、監査役は、重要会議には常時出席して意見陳述を行い、取締役の業務執行を常に監査しております。
- ・ 当社と社外監査役との間に特別な利害関係はございません。

ハ) 各種委員会の概要

- ・ 常務会を定期的に開催し、経営上の重要課題の協議などを行っております。
- ・ 経営計画委員会を定期的に開催し、中期経営計画を推進する上で重要な課題について協議しております。
- ・ 部店長会議を月 1 回開催し、情報の共有化を図っております。
- ・ 関係会社経営会議を定期的に開催し、連結経営体制の強化を図っております。

二) 会計監査人、弁護士等その他第三者の状況

- ・ 会計監査人から決算書類等の監査を受け、財務内容の信頼性確保に努めております。また、定期的に監査報告会を開催して財務の健全化を図っております。
- ・ 全国で 7 弁護士事務所と顧問契約を締結し、各地域で目的に応じた法的なリスク管理を行っております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役会を頂点とする各種委員会により内部統制システムを構築しております。さらに社長直轄組織である監査室を中心に業務遂行の適正化、内部監査機能の強化を図っており、監査室による業務監査結果を社長に報告するとともに、各店舗にフィードバックすることにより、法令の順守はもとより業務の有効性と効率性の確保に努めております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクを法令違反リスク、自然災害リスク、オペレーショナルリスク、財務リスク、海外リスク、情報管理リスク、風評リスクの7種に分類し、総務部、人事部、経理部、経営企画部等、リスク毎にそれぞれの担当部署を定め、また必要に応じ委員会を設置するなど個々に対応しておりますが、リスクを体系的かつ総括的に管理する機関として「リスク管理委員会」を設置する予定であり、グループ全体における危機管理体制の構築を目指してまいります。特に法令違反リスクに対応するため、コンプライアンス委員会および社内相談窓口の設置に向けて準備を進めております。

#### (2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの一年間における実施状況

- ・ 常務会を定期的開催し、経営上の重要課題の協議などを行いました。
  - ・ 経営計画委員会を定期的開催し、中期経営計画の遂行状況の検証、計画推進上の重要課題についての協議、予算案の策定などを行いました。
- (下部組織である「海外事業委員会」「予算委員会」も随時開催)
- ・ 部店長会議を定期的開催し、経営意思決定事項の共有化を図りました。
  - ・ 関係会社経営会議を定期的開催し(全体会議に加え、テーマに応じ個別会議を開催) 関係会社の業務効率化、収支改善、諸法令改正への対応等についての意見交換や情報交換を行いました。
  - ・ 常務会、経営計画委員会、部店長会議には、監査役が出席し必要に応じ意見陳述しました。

### 3. 経営成績および財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、輸出や民間設備投資の増加など、一部に景気回復の兆しが見られましたが、雇用・所得の不安や個人消費の低迷など、依然厳しい状況が続きました。

このような経済環境下において、物流業界では、荷動き、保管残高ともに低調に推移し、また、荷主からの物流合理化要請は厳しさを増しました。

当社グループにおきましては、このような情勢の中、総合物流事業では、倉庫業における保管残高や取扱量は低調でありましたが、物流加工業務の売上が大幅に増加し、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業務も前期に比べて取扱いが増加するなど、全体的に堅調でありました。

その他の事業は、依然厳しい状況のまま推移いたしました。業務効率化や収支改善に取り組んでまいりました結果、採算性が向上いたしました。

また、当社グループでは、得意先のニーズに正確に対応し、高品質なトータル・ロジスティクスサービスの提供に努めました。特に北米、中国等における海外拠点の整備・拡充により国際複合輸送業務の充実や輸出入貨物の取扱拡大を図りました。国内では、特定荷主専用の冷蔵危険品倉庫建設や物流加工業務の取扱拡大など、3PL(サード・パーティ・ロジスティクス)事業に精力的に取り組みました。

以上の結果、当期の売上高は前期比5.4%増の732億2千9百万円となりました。経常利益は前期比35.3%増の22億3千1百万円となり、当期純利益は、株価の回復により投資有価証券評価損等の特別損失が前期に比べて大幅に減少したことなどから、177.6%増の12億5百万円となりました。

##### (2) 当期の事業別概況

###### 総合物流事業

###### <倉庫業>

当部門では、期末保管残高は前期比4.4%減の50万2千屯、期中平均保管残高は前期比1.4%減の50万屯、期中貨物入出庫屯数は前期比6.0%減の624万2千屯となりました。また、保管貨物回転率は52.0%となり、前期実績54.6%を下回りました。しかしながら、物流加工業務の取扱量は、消費財の取扱いを中心に大幅に増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比8.3%増の266億1千8百万円の計上となりました。

###### <港湾運送業>

当部門では、船内荷役取扱量は前期比5.7%増の1,143万5千屯、沿岸荷役取扱量は前期比2.0%増の606万7千屯となり、堅調に推移しました。品目別には、消費財等の海上コンテナ貨物、工業用輸入原料、輸出自動車の船積み等の取扱いが増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比4.2%増の188億円の計上となりました。

###### <陸上運送業>

当部門では、通運貨物の取扱量は前期比1.0%減の54万3千屯となりましたが、貨物自動車運送の取扱量が海上コンテナ輸送や消費財の配送を中心に増加し、前期比4.1%増の604万3千屯となり、全体の取扱量は、前期比3.7%増の658万6千屯となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比0.4%増の163億8千8百万円の計上となりました。

< 国際複合輸送・その他 >

国際複合輸送業務は、航空輸送貨物の取扱量が微減となりましたが、海上輸送貨物の取扱量が自動車部品を中心に増加いたしました。その他の事業は、中部国際空港建設関連の運搬業務の完了に伴い、売上高が大幅に減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は、期中にインドネシア現地法人を連結子会社に加えたこともあり、前期比 11.0%増の 90 億 2 千 5 百万円の計上となりました。

その他の事業

自動車整備事業における車検台数、不動産販売業における土地建物の販売実績などが前期に比べて増加するなど復調の兆しを見せておりますが、全般的には低調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比 0.3%減の 23 億 9 千 5 百万円にとどまりました。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、回復基調にはあるものの、厳しい雇用・所得環境など不透明感が拭えず、物流業界にとって厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社は、このような経済環境下において、ますます激化する競争に勝ち残るため、中期経営計画に従い、物流品質の向上や業務の効率化等、様々な課題に取り組んでまいります。

具体的には、得意先の SCM (サプライ・チェーン・マネジメント) をサポートする 3PL 事業の拡大により、新規貨物の獲得に努めてまいります。

また、平成 17 年に予定されております「四日市港霞ヶ浦北埠頭コンテナターミナル」供用開始に向け、輸出入貨物の取扱拡大に取り組んでまいります。

さらに得意先の物流動向を視野に入れ、海外拠点の整備・拡充を進めてまいります。

セグメント別の次期の見通しにつきましては、総合物流事業では、倉庫業における保管残高、取扱高、保管貨物回転率は引続き低調に推移するものと思われまますが、物流加工業務は今後も取扱量が増加するものと思われまます。港湾運送業は海上コンテナ貨物や輸出自動車の船積み等の取扱量が増加するものと思われまます。陸上運送業は消費財の海上コンテナ配送を中心に輸送量の増加が見込まれまます。国際複合輸送業務は今後も自動車部品を中心に堅調に推移するものと思われまます。その他の非物流事業につきましては、個人消費に回復の兆しが見られない中、今後も厳しい状況のまま推移するものと思われまますが、引続き収支改善に取り組んでまいります。

以上の見通しにより、連結売上高 745 億円 (対当期比 1.7%増) 連結経常利益 23 億円 (対当期比 3.1%増) 連結当期純利益 12 億 5 千万円 (対当期比 3.7%増) を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

総資産は前連結会計年度末に比べ 16 億 6 千 3 百万円増加して、933 億 6 千 2 百万円となりました。これは主に、「その他有価証券」の時価評価に伴う「投資有価証券」の増加等によるものであります。また、株主資本は前連結会計年度末に比べ 19 億 2 千 5 百万円増加し、303 億 6 千 1 百万円となりました。これは主に、当期純利益による「利益剰余金」の増加や「その他有価証券評価差額金」の増加等によるものであります。この結果、株主資本比率は前連結会計年度末の 31.0%から 32.5%となりました。

## (2) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、正味13億1千5百万円の増加となり、当連結会計年度末において117億5千1百万円となりました。

## &lt; 営業活動によるキャッシュ・フロー &gt;

営業活動の結果増加した資金は24億9千6百万円（前期比25億3千9百万円の収入減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益21億8千6百万円、減価償却費26億7千6百万円等による増加と、法人税等の支払額12億9千4百万円、従業員預金制度廃止による従業員預り金の減少額5億8千6百万円等による減少の結果であります。

## &lt; 投資活動によるキャッシュ・フロー &gt;

投資活動の結果減少した資金は7億5千6百万円（前期比44億3千8百万円の支出減）となりました。これは主に、定期預金の払戻収入9億2百万円等による増加と、固定資産の取得による支出17億3千1百万円等による減少の結果であります。

## &lt; 財務活動によるキャッシュ・フロー &gt;

財務活動の結果減少した資金は4億1千7百万円（前期比1億3千4百万円支出増）となりました。これは主に、長期借入による収入23億9千7百万円、社債発行による収入15億円等による増加と、長期借入金の返済支出36億5千1百万円等による減少の結果であります。

なお、当連結会計年度末の連結ベースの有利子負債残高は355億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4千3百万円増加いたしました。

## (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

|                  | 平成12年3月期 | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 | 平成16年3月期 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 株主資本比率(%)        | 33.0     | 29.4     | 30.8     | 31.0     | 32.5     |
| 時価ベースの株主資本比率(%)  | 15.1     | 13.8     | 16.7     | 14.8     | 18.4     |
| 債務償還年数(年)        | 9.6      | 9.9      | 9.8      | 7.0      | 14.2     |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 6.0      | 6.2      | 5.8      | 10.0     | 5.4      |

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 期 別<br>科 目  | 当連結会計年度<br>(平成16年3月31日現在) |       | 前連結会計年度<br>(平成15年3月31日現在) |       | 増減金額<br>(印 減) |
|-------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|---------------|
|             | 金 額                       | 構成比   | 金 額                       | 構成比   | 金 額           |
| 資 産 の 部     |                           | %     |                           | %     |               |
| 流動資産        | 28,754                    | 30.8  | 28,149                    | 30.7  | 604           |
| 現金及び預金      | 11,871                    |       | 11,320                    |       | 550           |
| 受取手形及び営業未収金 | 13,276                    |       | 12,672                    |       | 603           |
| たな卸資産       | 2,062                     |       | 2,596                     |       | 533           |
| 繰延税金資産      | 453                       |       | 396                       |       | 57            |
| その他         | 1,108                     |       | 1,189                     |       | 81            |
| 貸倒引当金       | 17                        |       | 25                        |       | 7             |
| 固定資産        | 64,608                    | 69.2  | 63,549                    | 69.3  | 1,059         |
| 1.有形固定資産    | 49,708                    |       | 50,759                    |       | 1,051         |
| 建物及び構築物     | 14,797                    |       | 15,483                    |       | 686           |
| 機械装置及び運搬具   | 2,861                     |       | 3,135                     |       | 273           |
| 土地          | 29,365                    |       | 29,322                    |       | 43            |
| コース勘定       | 1,977                     |       | 1,977                     |       | -             |
| その他         | 706                       |       | 841                       |       | 134           |
| 2.無形固定資産    | 730                       |       | 582                       |       | 148           |
| 3.投資その他の資産  | 14,168                    |       | 12,207                    |       | 1,961         |
| 投資有価証券      | 9,809                     |       | 6,805                     |       | 3,004         |
| 長期貸付金       | 98                        |       | 137                       |       | 39            |
| 繰延税金資産      | 2,971                     |       | 3,933                     |       | 961           |
| 差入保証金       | 881                       |       | 929                       |       | 47            |
| その他         | 530                       |       | 572                       |       | 42            |
| 貸倒引当金       | 123                       |       | 171                       |       | 48            |
| 資 産 合 計     | 93,362                    | 100.0 | 91,699                    | 100.0 | 1,663         |

(単位：百万円)

| 期 別<br>科 目          | 当連結会計年度<br>(平成16年3月31日現在) |       | 前連結会計年度<br>(平成15年3月31日現在) |       | 増減金額<br>(印 減) |
|---------------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|---------------|
|                     | 金 額                       | 構成比   | 金 額                       | 構成比   | 金 額           |
| 負債の部                |                           | %     |                           | %     |               |
| 流動負債                | 20,830                    | 22.3  | 22,948                    | 25.0  | 2,118         |
| 支払手形及び営業未払金         | 6,795                     |       | 6,913                     |       | 118           |
| 短期借入金               | 8,299                     |       | 8,100                     |       | 198           |
| 一年内返済長期借入金          | 2,057                     |       | 3,423                     |       | 1,365         |
| 未払法人税等              | 615                       |       | 733                       |       | 118           |
| 賞与引当金               | 1,097                     |       | 1,111                     |       | 14            |
| その他                 | 1,965                     |       | 2,665                     |       | 700           |
| 固定負債                | 41,338                    | 44.3  | 39,547                    | 43.2  | 1,790         |
| 社 債                 | 8,000                     |       | 8,000                     |       | -             |
| 新株予約権付社債            | 1,500                     |       | -                         |       | 1,500         |
| 転換社債                | 7,459                     |       | 7,459                     |       | -             |
| 長期借入金               | 8,247                     |       | 8,136                     |       | 111           |
| 繰延税金負債              | 11                        |       | 4                         |       | 7             |
| 再評価に係る繰延税金負債        | 1,902                     |       | 1,931                     |       | 28            |
| 退職給付引当金             | 9,113                     |       | 8,849                     |       | 264           |
| 役員退職慰労引当金           | 396                       |       | 370                       |       | 25            |
| 預り保証金               | 4,500                     |       | 4,584                     |       | 83            |
| 連結調整勘定              | 1                         |       | 2                         |       | 0             |
| その他                 | 204                       |       | 210                       |       | 5             |
| 負債合計                | 62,168                    | 66.6  | 62,496                    | 68.2  | 327           |
| 少数株主持分              |                           |       |                           |       |               |
| 少数株主持分              | 832                       | 0.9   | 766                       | 0.8   | 65            |
| 資本の部                |                           |       |                           |       |               |
| 資 本 金               | 7,791                     | 8.3   | 7,791                     | 8.5   | -             |
| 資本剰余金               | 5,908                     | 6.3   | 5,908                     | 6.4   | -             |
| 利益剰余金               | 12,291                    | 13.2  | 11,514                    | 12.6  | 776           |
| 土地再評価差額金            | 2,842                     | 3.0   | 2,884                     | 3.1   | 42            |
| その他有価証券評価差額金        | 2,164                     | 2.3   | 522                       | 0.6   | 1,641         |
| 為替換算調整勘定            | 34                        | 0.0   | 10                        | 0.0   | 24            |
| 自己株式                | 600                       | 0.6   | 173                       | 0.2   | 426           |
| 資本合計                | 30,361                    | 32.5  | 28,436                    | 31.0  | 1,925         |
| 負債、少数株主持分<br>及び資本合計 | 93,362                    | 100.0 | 91,699                    | 100.0 | 1,663         |

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目               | 期 別 | 当連結会計年度<br>(自平成15年4月1日<br>至平成16年3月31日) |       | 前連結会計年度<br>(自平成14年4月1日<br>至平成15年3月31日) |       | 増 減 金 額<br>( 印 減 ) |       |
|-------------------|-----|--|-------|--|-------|--------------------|-------|
|                   |     | 金 額                                    | 百分比   | 金 額                                    | 百分比   | 金 額                | 増減率   |
|                   |     |  | %     |  | %     |                    | %     |
| 売 上 高             |     | 73,229                                 | 100.0 | 69,464                                 | 100.0 | 3,764              | 5.4   |
| 売 上 原 価           |     | 65,561                                 | 89.5  | 62,431                                 | 89.9  | 3,129              | 5.0   |
| 売 上 総 利 益         |     | 7,668                                  | 10.5  | 7,033                                  | 10.1  | 634                | 9.0   |
| 販売費及び一般管理費        |     | 5,309                                  | 7.3   | 5,291                                  | 7.6   | 17                 | 0.3   |
| 営 業 利 益           |     | 2,359                                  | 3.2   | 1,741                                  | 2.5   | 617                | 35.4  |
| 営 業 外 収 益         |     | 439                                    | 0.6   | 417                                    | 0.6   | 22                 | 5.4   |
| 受 取 利 息           |     | 13                                     |       | 39                                     |       |                    |       |
| 受 取 配 当 金         |     | 60                                     |       | 63                                     |       |                    |       |
| 持分法による投資利益        |     | 223                                    |       | 231                                    |       |                    |       |
| そ の 他             |     | 141                                    |       | 83                                     |       |                    |       |
| 営 業 外 費 用         |     | 567                                    | 0.8   | 509                                    | 0.7   | 57                 | 11.3  |
| 支 払 利 息           |     | 455                                    |       | 458                                    |       |                    |       |
| 社 債 発 行 費 償 却     |     | 16                                     |       | -                                      |       |                    |       |
| そ の 他             |     | 95                                     |       | 51                                     |       |                    |       |
| 経 常 利 益           |     | 2,231                                  | 3.0   | 1,649                                  | 2.4   | 582                | 35.3  |
| 特 別 利 益           |     | 94                                     | 0.1   | 102                                    | 0.1   | 8                  | 8.0   |
| 固 定 資 産 処 分 益     |     | 46                                     |       | 84                                     |       |                    |       |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 |     | 33                                     |       | 16                                     |       |                    |       |
| そ の 他             |     | 14                                     |       | 1                                      |       |                    |       |
| 特 別 損 失           |     | 139                                    | 0.2   | 688                                    | 1.0   | 549                | 79.8  |
| 固 定 資 産 処 分 損     |     | 79                                     |       | 202                                    |       |                    |       |
| 会 員 権 評 価 損       |     | 49                                     |       | 14                                     |       |                    |       |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 |     | 0                                      |       | 462                                    |       |                    |       |
| そ の 他             |     | 9                                      |       | 8                                      |       |                    |       |
| 税金等調整前当期純利益       |     | 2,186                                  | 2.9   | 1,063                                  | 1.5   | 1,123              | 105.6 |
| 法人税 住民税及び事業税      |     | 1,180                                  | 1.6   | 1,054                                  | 1.5   | 125                | 11.9  |
| 法人税等調整額           |     | 235                                    | 0.3   | 440                                    | 0.6   | 204                | 46.4  |
| 少数株主利益            |     | 36                                     | 0.0   | 14                                     | 0.0   | 21                 | 151.7 |
| 当 期 純 利 益         |     | 1,205                                  | 1.6   | 434                                    | 0.6   | 771                | 177.6 |

**( 3 ) 連結剰余金計算書**

(単位：百万円)

| 科 目                         | 当連結会計年度<br>〔自平成 15 年 4 月 1 日〕<br>〔至平成 16 年 3 月 31 日〕 |        | 前連結会計年度<br>〔自平成 14 年 4 月 1 日〕<br>〔至平成 15 年 3 月 31 日〕 |        |
|-----------------------------|--|--------|--|--------|
|                             |  |        |  |        |
| ( 資 本 剰 余 金 の 部 )           |  |        |  |        |
| 資本剰余金期首残高                   |  | 5,908  |  | 5,908  |
| 資本剰余金期末残高                   |  | 5,908  |  | 5,908  |
| ( 利 益 剰 余 金 の 部 )           |  |        |  |        |
| 利益剰余金期首残高                   |  | 11,514 |  | 11,223 |
| 利益剰余金増加高                    |  |        |  |        |
| 1. 当期純利益                    | 1,205  |        | 434  |        |
| 2. 持分法適用会社増加<br>による利益剰余金増加高 | -  |        | 111  |        |
| 3. 土地再評価差額金取崩高              | 41   | 1,247  | 227  | 773    |
| 利益剰余金減少高                    |  |        |  |        |
| 1. 配 当 金                    | 433  |        | 445  |        |
| 2. 役 員 賞 与                  | 36   | 470    | 37   | 483    |
| 利益剰余金期末残高                   |  | 12,291 |  | 11,514 |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                         | 当連結会計年度<br>〔自平成15年4月1日〕<br>〔至平成16年3月31日〕 | 前連結会計年度<br>〔自平成14年4月1日〕<br>〔至平成15年3月31日〕 |
|-------------------------|--|--|
|                         | 金額                                       | 金額                                       |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前当期純利益             | 2,186                                    | 1,063                                    |
| 減価償却費                   | 2,676                                    | 2,713                                    |
| 退職給付引当金の増減額(減少：)        | 264                                      | 169                                      |
| 受取利息及び受取配当金             | 74                                       | 102                                      |
| 支払利息                    | 455                                      | 458                                      |
| 投資有価証券評価損               | 0  | 462                                      |
| 売上債権の増減額(増加：)           | 498                                      | 1,563                                    |
| 仕入債務の増減額(減少：)           | 120                                      | 14                                       |
| たな卸資産の増減額(増加：)          | 185                                      | 3  |
| 未払消費税等の増減額(減少：)         | 105                                      | 12                                       |
| 従業員預り金の減少               | 586                                      | 241                                      |
| その他                     | 452                                      | 25                                       |
| 小計                      | 4,143                                    | 6,030                                    |
| 利息及び配当金の受取額             | 109                                      | 138                                      |
| 利息の支払額                  | 461                                      | 506                                      |
| 法人税等の支払額                | 1,294                                    | 626                                      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 2,496                                    | 5,035                                    |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 定期預金の預入による支出            | 110                                      | 907                                      |
| 定期預金の払戻による収入            | 902                                      | 921                                      |
| 有形・無形固定資産の取得による支出       | 1,731                                    | 5,761                                    |
| 有形・無形固定資産の売却による収入       | 198                                      | 503                                      |
| 投資有価証券の取得による支出          | 113                                      | 96                                       |
| 投資有価証券の売却による収入          | 70                                       | 20                                       |
| 子会社株式の取得による支出           | 28                                       | 0  |
| 貸付による支出                 | 0  | 48                                       |
| 貸付金回収による収入              | 70                                       | 33                                       |
| その他                     | 13                                       | 140                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 756                                      | 5,195                                    |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 短期借入金の純増減額              | 200                                      | 257                                      |
| 長期借入による収入               | 2,397                                    | 4,286                                    |
| 長期借入金の返済支出              | 3,651                                    | 1,692                                    |
| 社債の償還による支出              | -  | 2,000                                    |
| 社債の発行による収入              | 1,500                                    | -  |
| 配当金の支払額                 | 435                                      | 447                                      |
| 自己株式の取得による支出            | 426                                      | 171                                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 417                                      | 282                                      |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 7  | 3  |
| 現金及び現金同等物の増減額           | 1,315                                    | 445                                      |
| 現金及び現金同等物期首残高           | 10,407                                   | 10,853                                   |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額     | 28                                       | -  |
| 現金及び現金同等物期末残高           | 11,751                                   | 10,407                                   |

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 ..... 四日市海運株式会社ほか 23 社

非連結子会社 ..... 四日市 SHIPPING 株式会社ほか 11 社

なお、PT.Naditama-Trancy Logistics Indonesia は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用会社から除外し、連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 12 社および関連会社 9 社のうち、非連結子会社南大阪埠頭株式会社および関連会社株式会社四日市ミート・センターほか 5 社に対する投資について持分法を適用しております。

### 3. 連結子会社の決算日等

連結子会社のうち、Yokkaichi America Corporation および PT.Naditama-Trancy Logistics Indonesia の決算日は 12 月 31 日であり、連結決算日との差は 3 カ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの..... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産 ..... 販売用不動産については個別法による原価法、貯蔵品については移動平均法による原価法を採用しております。

#### 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法(平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

ただし、建物の一部については経済的な実情を勘案し、自主的耐用年数(20 年)を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

#### 重要な引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## (3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、連結財務諸表提出会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。連結子会社は、簡便法を採用しているため過去勤務債務はありません。

数理計算上の差異は、連結財務諸表提出会社については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。連結子会社は、簡便法を採用しているため、数理計算上の差異はありません。

## (4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。

## 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

## 重要なヘッジ会計の方法

## (1)ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

## (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段  | ヘッジ対象   |
|--------|---------|
| 為替予約   | 外貨建予定取引 |
| 金利スワップ | 借入金     |

## (3)ヘッジ方針

為替予約取引は、円貨による支払額を確定させるためのものであり、また金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、いずれもリスクはありません。

取引の実行管理は経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っております。

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却しております。ただし、僅少な場合は、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当期末現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、7,341百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払いが当期末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は特別利益3,299百万円であります。

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

|   | 当連結会計年度<br>(百万円) | 前連結会計年度<br>(百万円) |
|---|------------------|------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額                                     | 40,570           | 39,222           |
| 2. 非連結子会社及び関連会社の株式等<br>投資有価証券(株式)<br>投資その他の資産その他(出資金) | 2,483<br>8       | 2,350<br>8       |
| 3. 担保資産及び担保付債務  |                  |                  |
| (1) 担保資産  |                  |                  |
| 定期預金  | 31               | 860              |
| 建物及び構築物   | 2,024            | 2,183            |
| 機械装置及び運搬具   | 163              | 195              |
| 土地  | 8,064            | 8,064            |
| 投資有価証券  | 34               | 27               |
| 投資その他の資産その他(ゴルフ会員権)                                   | 3                | 3                |
| 計   | 10,321           | 11,334           |
| (2) 担保付債務   |                  |                  |
| 従業員預り金  | -                | 586              |
| 短期借入金   | 3,450            | 3,360            |
| 一年以内返済予定長期借入金   | 1,374            | 1,823            |
| 長期借入金   | 2,297            | 2,064            |
| 計   | 7,123            | 7,833            |
| (3) 財団抵当として供している資産(対応債務なし)                            |                  |                  |
| 建物及び構築物   | 655              | 705              |
| 機械装置及び運搬具   | 0                | 0                |
| 土地  | 3,918            | 3,918            |
| 計   | 4,574            | 4,624            |

|  | <u>当連結会計年度</u><br>(百万円) | <u>前連結会計年度</u><br>(百万円) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| 4. 当社の発行済株式数   | 普通株式 63,613,246 株       | 普通株式 63,613,246 株       |
| 当社の保有する自己株式数   | 普通株式 2,806,585 株        | 普通株式 786,308 株          |
| 持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数  | 普通株式 2,000 株            | 普通株式 2,000 株            |
| 5. 保証債務  |                         |                         |
| 以下の会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。(内保証予約)  |                         |                         |
| 四日市港国際物流センター株式会社   | 2,167 ( 431)            | 2,421 ( 400)            |
| 中部コールセンター株式会社  | 214 ( - )               | 512 ( - )               |
| 三鈴カントリークラブ会員権購入ローンについて下記金額の保証を行っております。   |                         |                         |
| 会 員 権 購 入 者  | 16                      | 25                      |
| 従業員の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。  |                         |                         |
| 従 業 員 ( 住 宅 資 金 )  | 17                      | 24                      |
| 6. 土地の再評価  |                         |                         |
| 連結財務諸表提出会社について、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 |                         |                         |
| 再評価の方法   |                         |                         |
| 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。   |                         |                         |
| 再評価を行った年月日   | 平成14年3月31日              |                         |
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額   |                         | 4,348 百万円               |

**(連結損益計算書関係)**

|                           | <u>当連結会計年度</u><br>(百万円) | <u>前連結会計年度</u><br>(百万円) |
|---------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 |                         |                         |
| 報 酬 及 び 給 与 手 当           | 2,342                   | 2,396                   |
| 減 価 償 却 費                 | 286                     | 290                     |
| 賞 与 引 当 金 繰 入 額           | 195                     | 196                     |
| 退 職 給 付 費 用               | 415                     | 350                     |
| 2. 固定資産処分益の内訳             |                         |                         |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具         | 12                      | 72                      |
| 土 地                       | 32                      | 11                      |
| その他の有形固定資産                | 1                       | 1                       |
| 投資その他の資産その他               | 0                       | -                       |
| 計                         | 46                      | 84                      |
| 3. 固定資産処分損の内訳             |                         |                         |
| 建 物 及 び 構 築 物             | 34                      | 87                      |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具         | 4                       | 11                      |
| 土 地                       | 4                       | 84                      |
| その他の有形固定資産                | 35                      | 15                      |
| 無 形 固 定 資 産               | 0                       | 2                       |
| 投資その他の資産その他               | -                       | 1                       |
| 計                         | 79                      | 202                     |

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

|  | 当連結会計年度<br>(百万円) | 前連結会計年度<br>(百万円) |
|--|------------------|------------------|
| 1. 現金及び現金同等物の期末残高と<br>連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |                  |                  |
| 現金及び預金勘定                                       | 11,871           | 11,320           |
| 預入期間が3カ月を超える定期預金                               | 119              | 912              |
| 現金及び現金同等物                                      | 11,751           | 10,407           |

## (リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続き（EDINET登録）を行っておりますので、記載を省略しております。

## (税効果会計関係)

|                               | 当連結会計年度<br>(百万円) | 前連結会計年度<br>(百万円) |
|-------------------------------|------------------|------------------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |                  |                  |
| 繰延税金資産                        |                  |                  |
| 未払事業税                         | 54               | 62               |
| 賞与引当金損金算入限度超過額                | 445              | 386              |
| たな卸資産評価損否認額                   | 233              | 295              |
| 退職給付引当金                       | 4,490            | 4,287            |
| 役員退職慰労引当金                     | 159              | 148              |
| 固定資産未実現利益                     | 489              | 498              |
| 繰越欠損金                         | 285              | 237              |
| その他                           | 340              | 408              |
| 繰延税金資産小計                      | 6,499            | 6,326            |
| 評価性引当額                        | 603              | 605              |
| 繰延税金資産合計                      | 5,896            | 5,720            |
| 繰延税金負債                        |                  |                  |
| 固定資産圧縮積立金                     | 530              | 490              |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金                 | 29               | 87               |
| 特別償却準備金                       | 51               | 67               |
| その他有価証券評価差額金                  | 1,488            | 377              |
| 退職給付信託設定益                     | 363              | 363              |
| その他                           | 18               | 7                |
| 繰延税金負債合計                      | 2,482            | 1,394            |
| 繰延税金資産の純額                     | 3,413            | 4,325            |

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率 41.4 %

## (調整)

|                      |   |        |
|----------------------|---|--------|
| 交際費等損金不算入項目          | 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。 | 7.2 %  |
| 受取配当等益金不算入項目         |   | 2.4 %  |
| 住民税均等割               |   | 3.4 %  |
| 退職給付信託実際運用収益         |   | 0.9 %  |
| 持分法投資損益              |   | 9.0 %  |
| 受取配当金連結内部消去に係る影響額    |   | 2.6 %  |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 |   | 10.6 % |
| その他                  |   | 3.1 %  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    |   | 57.8 % |

## 5.セグメント情報

### (1)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (単位:百万円)

|                            | 総合物流業  | その他の事業 | 計      | 消去または全社 | 連 結    |
|----------------------------|--------|--------|--------|---------|--------|
| 売上高及び営業損益                  |        |        |        |         |        |
| 売上高                        |        |        |        |         |        |
| (1) 外部顧客に対する売上高            | 70,833 | 2,395  | 73,229 | -       | 73,229 |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | 3      | 2,307  | 2,311  | (2,311) | -      |
| 計                          | 70,837 | 4,703  | 75,541 | (2,311) | 73,229 |
| 営業費用                       | 68,626 | 4,521  | 73,148 | (2,277) | 70,870 |
| 営業利益                       | 2,211  | 181    | 2,393  | (33)    | 2,359  |
| 資産、減価償却費及び<br>資本的支出<br>資 産 | 87,641 | 9,055  | 96,697 | (3,334) | 93,362 |
| 減価償却費                      | 2,286  | 389    | 2,676  | -       | 2,676  |
| 資本的支出                      | 1,086  | 116    | 1,203  | -       | 1,203  |

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (単位:百万円)

|                            | 総合物流業  | その他の事業 | 計      | 消去または全社 | 連 結    |
|----------------------------|--------|--------|--------|---------|--------|
| 売上高及び営業損益                  |        |        |        |         |        |
| 売上高                        |        |        |        |         |        |
| (1) 外部顧客に対する売上高            | 67,062 | 2,402  | 69,464 | -       | 69,464 |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | 4      | 1,852  | 1,856  | (1,856) | -      |
| 計                          | 67,066 | 4,255  | 71,321 | (1,856) | 69,464 |
| 営業費用                       | 65,334 | 4,264  | 69,598 | (1,875) | 67,723 |
| 営業利益                       | 1,731  | (8)    | 1,722  | 19      | 1,741  |
| 資産、減価償却費及び<br>資本的支出<br>資 産 | 84,296 | 9,699  | 93,996 | (2,297) | 91,699 |
| 減価償却費                      | 2,287  | 425    | 2,713  | -       | 2,713  |
| 資本的支出                      | 3,412  | 77     | 3,490  | -       | 3,490  |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は役務別売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要役務

(1) 総合物流業

倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業およびその他物流関連業務

(2) その他の事業

不動産業、ゴルフ場経営、自動車整備作業およびレストラン・給食事業等

### (2)所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしました。

### (3)海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

## 6. 生産、受注および販売の状況

### (1) 営業概況

倉庫保管貨物入庫高並びに期末保管残高

(単位：百万円)

| 期 間                                     | 入 庫 高          |         | 出 庫 高          |         | 残 高          |        |
|---|----------------|---------|----------------|---------|--------------|--------|
|   | 屯 数            | 金 額     | 屯 数            | 金 額     | 屯 数          | 金 額    |
| 自 平成 15 年 4 月 1 日<br>至 平成 16 年 3 月 31 日 | 屯<br>3,109,788 | 585,174 | 屯<br>3,133,011 | 589,460 | 屯<br>502,097 | 90,900 |

港湾運送業の貨物取扱高

| 期 間                                     | 船 内 荷 役      | 沿岸荷役（輸出貨物）                 |
|---|--------------|----------------------------|
| 自 平成 15 年 4 月 1 日<br>至 平成 16 年 3 月 31 日 | 11,435,834 屯 | 6,067,613 屯<br>(2,269,983) |

陸上運送業の貨物取扱高

| 期 間                                     | 貨物自動車運送業    | 鉄道利用運送業   |
|---|-------------|-----------|
| 自 平成 15 年 4 月 1 日<br>至 平成 16 年 3 月 31 日 | 6,043,665 屯 | 543,323 屯 |

### (2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

| 事 業 区 分               |           | 当連結会計年度<br>自平成 15 年 4 月 1 日<br>至平成 16 年 3 月 31 日 | 前連結会計年度<br>自平成 14 年 4 月 1 日<br>至平成 15 年 3 月 31 日 | 増 減 率<br>(%) |
|-----------------------|-----------|--|--|--------------|
| 総<br>合<br>物<br>流<br>業 | 倉 庫 業     | 26,618   | 24,571   | 8.3          |
|                       | 港 湾 運 送 業 | 18,800   | 18,035   | 4.2          |
|                       | 陸 上 運 送 業 | 16,388   | 16,322   | 0.4          |
|                       | その他の物流業   | 9,025  | 8,132  | 11.0         |
|                       | 計         | 70,833   | 67,062   | 5.6          |
| そ の 他 の 事 業           |           | 2,395  | 2,402  | 0.3          |
| 合 計                   |           | 73,229   | 69,464   | 5.4          |

## 7. 有 価 証 券

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

|                          | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表<br>計上額 | 差 額   |
|--------------------------|---------|----------------|-------|
| （連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）  |         |                |       |
| (1) 株 式                  | 2,699   | 6,428          | 3,729 |
| (2) 債 券                  | -       | -              | -     |
| (3) そ の 他                | 40      | 40             | 0     |
| 小 計                      | 2,739   | 6,468          | 3,729 |
| （連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの） |         |                |       |
| (1) 株 式                  | 60      | 33             | 26    |
| (2) 債 券                  | -       | -              | -     |
| (3) そ の 他                | -       | -              | -     |
| 小 計                      | 60      | 33             | 26    |
| 合 計                      | 2,799   | 6,502          | 3,703 |

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|
| 70  | 33      | 0       |

4. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円）

|                                     | 連結貸借対照表計上額 |
|-------------------------------------|------------|
| そ の 他 の 有 価 証 券<br>非上場株式（店頭売買株式を除く） | 823        |

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

| 区 分       | 1 年以内 | 1 年超 5 年以内 |
|-----------|-------|------------|
| (1) 債 券   |       |            |
| 社 債       | -     | -          |
| (2) そ の 他 | -     | 40         |
| 合 計       | -     | 40         |

（注）1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

2. 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象として、減損の要否を判断しております。

## 前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

|                          | 取得原価  | 連結貸借対照表計上額 | 差額    |
|--------------------------|-------|------------|-------|
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)  |       |            |       |
| (1) 株式                   | 1,169 | 2,223      | 1,054 |
| (2) 債券                   | 0     | 1          | 0     |
| (3) その他                  | 40    | 40         | 0     |
| 小計                       | 1,209 | 2,265      | 1,055 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) |       |            |       |
| (1) 株式                   | 1,496 | 1,377      | 119   |
| (2) 債券                   | -     | -          | -     |
| (3) その他                  | -     | -          | -     |
| 小計                       | 1,496 | 1,377      | 119   |
| 合計                       | 2,706 | 3,642      | 936   |

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:百万円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|
| 20  | 16      | 0       |

## 4. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

|                              | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------------------|------------|
| その他の有価証券<br>非上場株式(店頭売買株式を除く) | 812        |

## 5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

| 区分      | 1年以内 | 1年超5年以内 |
|---------|------|---------|
| (1) 債券  |      |         |
| 社債      | 1    | -       |
| (2) その他 | -    | 40      |
| 合計      | 1    | 40      |

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 462 百万円を計上しております。

2. 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ 50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象として、減損の要否を判断しております。

## 8 . デリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しています。

## 9. 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社においては、確定給付型の退職給付制度を設けており、その一部につき調整年金制度(厚生年金基金)を採用しております。なお、厚生年金基金の代行部分について平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

また、退職給付信託を設定しております。

連結子会社16社においては、確定給付型の退職給付制度を設けており、その一部につき適格退職年金制度を採用しております。

以上の制度に係る退職給付債務等の内容は下記2に記載しております。

また、連結子会社3社において、総合設立型厚生年金制度を採用してはりましたが、その内連結子会社1社が平成16年2月25日付で脱退し、2社となりました。

以上の制度に係る退職給付債務等の内容は下記3に記載しております。

|                  | 当連結会計年度<br>(平成16年3月31日) | 前連結会計年度<br>(平成15年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
|                  | (百万円)                   | (百万円)                   |
| 2. 退職給付債務等の内容    |                         |                         |
| (1) 退職給付債務及びその内訳 |                         |                         |
| 退職給付債務           | 27,495                  | 28,090                  |
| 年金資産             | 15,230                  | 12,158                  |
| 未積立退職給付債務        | 12,264                  | 15,932                  |
| 未認識過去勤務債務        | 1,067                   | 180                     |
| 未認識数理計算上の差異      | 4,217                   | 7,262                   |
| 退職給付引当金          | 9,113                   | 8,849                   |

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 厚生年金基金の代行返上に関し、当期末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、7,341百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当期末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は特別利益3,299百万円あります。

同 左

|                | 当連結会計年度<br>(平成 16 年 3 月 31 日)<br>(百万円) | 前連結会計年度<br>(平成 15 年 3 月 31 日)<br>(百万円) |
|----------------|--|--|
| (2) 退職給付費用の内訳  |  |  |
| 勤 務 費 用        | 750                                    | 801                                    |
| 利 息 費 用        | 654                                    | 744                                    |
| 期 待 運 用 収 益    | 290                                    | 391                                    |
| 過去勤務債務の費用処理額   | 43                                     | 20                                     |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 790                                    | 459                                    |
| 退 職 給 付 費 用    | 1,860                                  | 1,593                                  |

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。

同 左

|                  | 当連結会計年度<br>(自 平成 15 年 4 月 1 日<br>至 平成 16 年 3 月 31 日) | 前連結会計年度<br>(自 平成 14 年 4 月 1 日<br>至 平成 15 年 3 月 31 日) |
|------------------|--|--|
| (3) 退職給付債務等の計算基礎 |  |  |
| 割 引 率            | 2.5 %  | 2.5 %  |
| 期 待 運 用 収 益 率    | 2.5 %  | 2.5 %  |
| 退職給付見込額の期間配分方法   | 期間定額基準   | 期間定額基準   |
| 過去勤務債務の処理年数      | 10 年   | 10 年   |
| 数理計算上の差異の処理年数    | 10 年   | 10 年   |

(注)発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

同 左

|  | 当連結会計年度<br>(自 平成 15 年 4 月 1 日<br>至 平成 16 年 3 月 31 日)<br>(百万円) | 前連結会計年度<br>(自 平成 14 年 4 月 1 日<br>至 平成 15 年 3 月 31 日)<br>(百万円) |
|--|---|---|
|--|---|---|

## 3. 総合設立型厚生年金基金制度の内容

|                  |     |     |
|------------------|-----|-----|
| (1) 退職給付債務に関する事項 |     |     |
| 年 金 資 産          | 197 | 232 |
| (2) 退職給付費用に関する事項 |     |     |
| 退 職 給 付 費 用      | 21  | 24  |
| (3) 退職給付債務等の計算基礎 |     |     |
| 年 金 資 産          |     | 同 左 |
| 退 職 給 付 費 用      |     | 同 左 |

掛金拠出割合により計算しております。

厚生年金基金への要拠出額を用いております。

## 10. 関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(子会社等)

(単位：百万円)

| 属性   | 会社等の名称           | 住所      | 資本金 | 事業の内容又は職業      | 議決権等の所有割合 | 関係内容   |             | 取引の内容 | 取引金額 | 科目       | 期末残高  |
|------|------------------|---------|-----|----------------|-----------|--------|-------------|-------|------|----------|-------|
|      |                  |         |     |                |           | 役員の兼任等 | 事業上の関係      |       |      |          |       |
| 関連会社 | 四日市港国際物流センター株式会社 | 三重県四日市市 | 150 | 倉庫施設の賃貸および管理運営 | (直接) 50%  | 兼務 2 人 | 倉庫施設を賃借している | -     | -    | (注) 債務保証 | 2,167 |

(注) 四日市港国際物流センター株式会社に対する債務保証は、同社の倉庫建設に係わる銀行借入に対する保証であり、同社からは保証料を収受しておりません。また、当社取締役会長 小菅弘正が同社の代表取締役副社長に就任しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(子会社等)

(単位：百万円)

| 属性   | 会社等の名称           | 住所      | 資本金 | 事業の内容又は職業      | 議決権等の所有割合 | 関係内容   |             | 取引の内容 | 取引金額 | 科目       | 期末残高  |
|------|------------------|---------|-----|----------------|-----------|--------|-------------|-------|------|----------|-------|
|      |                  |         |     |                |           | 役員の兼任等 | 事業上の関係      |       |      |          |       |
| 関連会社 | 四日市港国際物流センター株式会社 | 三重県四日市市 | 150 | 倉庫施設の賃貸および管理運営 | (直接) 50%  | 兼務 2 人 | 倉庫施設を賃借している | -     | -    | (注) 債務保証 | 2,421 |

(注) 四日市港国際物流センター株式会社に対する債務保証は、同社の倉庫建設に係わる銀行借入に対する保証であり、同社からは保証料を収受しておりません。また、当社取締役会長 小菅弘正が同社の代表取締役副社長に就任しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。